


# 日立市(ひたちし)

 市章等	〒 317-8601 〈住所〉 日立市助川町一丁目1番1号 〈TEL〉 0294-22-3111 〈FAX〉 0294-24-5300 〈HP〉 <a href="http://www.city.hitachi.ibaraki.jp">http://www.city.hitachi.ibaraki.jp</a> 〈e-mail〉 <a href="mailto:toiawase@city.hitachi.lg.jp">toiawase@city.hitachi.lg.jp</a>	地域指定 都市開発 辺地(一部区域) 山振 特定農山村	一部事務組合加入事業 下水道 退職手当 消防費じゅつ金 交通共済 非常勤公務災害 市町村 会館管理 農業共済 税滞納整理	公営企業 法適用(上水、工水、公 共下水) 法非適用(簡水 特定地 域生活排水 市場 観光 施設その他 介護)
	類型 IV-2 地方公共 団体コード 082023 面積 225.55 km <sup>2</sup>			

## <行政組織>

### ①長等(平成24年5月1日現在)

長	よしなり あきら 吉成 明 (67歳)	任期	平成27年4月30日
		就任回数	1期目
副市長	小川 春樹/福地 伸		

### ②議会(平成24年5月1日現在)

議長	飛田 謙一	副議長	村田 悦雄		
任期	平成27年4月30日	条例定数	28人	現議員数	28人
党派別	公明5人, 民主2人, 共産1人, 無所属20人				

### ③職員数(平成23年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		うち一般行政関係		公営事業 会計関係
	1,461	1,294	804		
一般行政職の 平均給料月額	3,391 百円	ラスパイ レス指数	98.1	地域手当 補正後 ラス指数	98.1
全職員数 の推移	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日		
	1,545	1,513	1,493		

### ④機構図(平成24年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-  
秘書課  
企画部-企画調整課, 政策調査課, 情報政策課, 広聴広報課  
総務部-総務課, 庁舎建設準備室, 人事課, 行政管理課, 生活安全課,  
工事検査課, 市民課, 多賀支所, 南部支所, 豊浦支所,  
日高支所, 西部支所, 十王支所  
財政部-財政課, 市民税課, 資産税課, 納税課, 管財課, 契約課  
生活環境部-市民活動課, 女性青少年課, 環境政策課, 環境衛生課,  
清掃センター  
保健福祉部-社会福祉課, こども福祉課, 高齢福祉課, 障害福祉課,  
健康づくり推進課, 国民健康保険課, 介護保険課, 住宅課  
都市建設部-幹線道路整備促進課, 都市政策課, 公共交通政策課,  
都市整備課, 道路建設課, 用地課, 道路管理課, 建築指導課  
営繕課, 地籍調査課  
産業経済部-商工振興課, 産業立地推進課, 観光物産課,  
農林水産課, かみね公園管理事務所  
<会計管理者>-会計課  
<公営企業管理者>-企業局-  
上下水道部-総務課, 経理課, 料金課, 水道課, 浄水課, 下水道課,  
浄化センター  
<消防本部>-総務課, 警防課, 予防課,  
日立消防署, 多賀消防署, 臨港消防署, 北部消防署  
<議会>-事務局  
<教育委員会>-  
事務局-総務課, 学校施設課, 学務課, 生涯学習課, スポーツ振興課,  
新体育館建設準備室, 指導課,  
学校・その他の教育機関  
<行政委員会>  
選挙管理委員会, 監査委員, 公平委員会, 農業委員会,  
固定資産評価審査委員会

## <概要>

### ①沿革

昭和14年9月1日 市制施行
昭和30年2月15日 編入
多賀町 日高村 久慈町
中里村 坂本村 東小沢村
昭和31年9月20日 編入 豊浦町
平成16年11月1日 編入 十王町

### ②地勢・風土等

茨城県の北東部に位置する日立市は、西は阿武隈山系に連なり、東は太平洋に面し、穏やかな気候と豊かな自然に恵まれた都市である。  
明治時代から、鉱業、電気機械産業を中心とする近代産業が発展し、日本有数の工業都市として成長してきた。また、長い歴史を物語る貴重な文化遺産が数多くあり、先人たちの確かな息づかいを今に伝えている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成24年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	103,545	99,212	96,747	95,487
	女	103,044	100,006	96,382	94,850
	合計	206,589	199,218	193,129	190,337
世帯数	77,259	76,659	77,965	78,175	

### ④有権者数(平成24年3月2日現在) ⑤高齢人口割合(H24.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	79,703	79,583	159,286	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成21年度)

市町村内総生産	8,407 億円	就業者1人当たり	9,700 千円
住民所得	4,986 億円	人口1人当たり	2,576 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成21年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	1,574 0.2%	1,262 1.5%
第2次	432,554 51.5%	30,882 36.9%
第3次	419,467 49.9%	49,439 59.0%
総額・総数	840,723 -	83,796 -

### ③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,608	254	1,214
製造業 (平成22年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H22.1.1~12.31)
	461	28,136	1,397,002
卸・小売業 (平成21年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	2,058	15,035	389,352

### ④特産物

しらす干し、さくらダコ、あんこう、茂宮かぼちゃ、茂宮はくさい、ポポーワイン、ポポーアイスクリーム

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成21年度決算	平成22年度決算	増減率
歳入	65,017,307	72,738,961	11.9
歳出	61,909,371	68,602,901	10.8
形式収支	3,107,936	4,136,060	-
実質収支	2,056,089	2,105,721	-
単年度収支	514,681	49,632	-
実質単年度収支	1,612,507	645,723	-

②主な歳入・歳出(平成22年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	72,739	-	7,722	11.9
地方税	30,003	41.2	△ 248	△ 0.8
地方交付税	6,250	8.6	893	16.7
国庫支出金	10,901	15.0	1,075	10.9
地方債	3,201	4.4	△ 529	△ 14.2
うち臨財債費	700	1.0	-	-
その他	22,384	30.8	-	-
うち繰入金	3,612	5.0	-	-
歳出	68,603	-	6,694	10.8
義務的経費	32,449	47.3	2,602	8.7
人件費	13,703	20.0	17	0.1
扶助費	12,039	17.5	2,895	31.7
公債費	6,707	9.8	△ 310	△ 4.4
投資的経費	10,198	14.9	-	-
普通建設事業費	10,119	14.8	2,036	25.2
うち補助	5,966	8.7	2,827	90.0
うち単独	4,028	5.9	△ 721	△ 15.2
その他の経費	25,957	37.8	-	-
うち繰出金	5,377	7.8	-	-

③主要指標(平成22年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % ( 11.49 )
連結実質赤字比率	- % ( 16.49 )
実質公債費比率	5.6 % (25.0) [11.1]
将来負担比率	2.2 % (350.0) [73.7]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成21年度～平成23年度)	0.832	[0.716]
経常収支比率	92.2 %	[87.0]
標準財政規模(平成23年度)	38,568 百万円	[14,967]
地方債現在高(A)	49,301 百万円	[22,297]
債務負担行為支出予定額(B)	3,273 百万円	[2,838]
積立金現在高(C)	19,132 百万円	[5,150]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	33,442 百万円	[19,985]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成22年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	10,768,020 ( 33.6 )	10,070,177 ( 33.6 )	93.5
市町村民税・法人(構成比)	2,995,245 ( 9.3 )	2,974,023 ( 9.9 )	99.3
固定資産税(構成比)	14,260,592 ( 44.5 )	13,129,276 ( 43.8 )	92.1
市町村税合計(国除く)	32,081,172	30,002,772	93.5

<公共施設整備状況>(平成22年度) ※のみ平成23年度

小学校 ※	26 校	プール	5 か所
中学校 ※	16 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※	36 園	老人福祉施設	63 か所
保育所	22 か所	病院・一般診療所	131 か所
図書館	3 か所	道路改良率	52.2 %
公営住宅	4,611 戸	道路舗装率	73.5 %
公民館等	0 か所	上水道等普及率	98.8 %
体育館	10 か所	污水处理普及率	99.1 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
新庁舎建設事業	H23～H29	平成23年度に策定した新庁舎整備基本方針に基づき、新庁舎建設基本計画の策定等を行う。	36
未来都市モデルプロジェクト推進事業	H23～H28	(株)日立製作所との共同プロジェクトを推進するため、交流センターへの太陽光発電設備等の設置等を行う。	16
新交通導入事業	H20～H24	バス専用道路の整備及びその起点となる交通広場の整備等を行う。	699
大甕駅周辺地区整備事業	H21～H27	大甕駅駅舎改築・自由通路新設のための設計や大甕駅西側駅前広場の設計などを行う。	123
消防拠点施設防災体制整備事業	H24	防災の拠点となる消防拠点施設の機能向上を図るため、自家用給油取扱所新築工事、井戸さく井工事などを行う。	45

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少と少子・高齢化への対応
- ・医療・福祉、介護施策などの充実
- ・教育と文化の振興
- ・産業の振興
- ・都市基盤と市街地の整備
- ・自然環境の保全と生活環境の向上
- ・協働によるまちづくりの推進
- ・東日本大震災の被害と復興

<特色ある行政>

- ・かみね動物園活性化事業
- ・簡易型戸別受信機整備事業
- ・日立港区臨海部整備事業
- ・吉田正記念事業
- ・さくらまつり第50回記念事業